

平成29年度（平成28年度決算）経営レポートの概要

埼玉県企業局

<水道用水供給事業>

1 平成28年度決算の概況

○損益計算書

(税抜 単位:百万円)

項目	28年度(a)	27年度(b)	増減(a)-(b)	増減率(%)
総 収 益	44,770	45,571	▲ 801	▲ 1.8
営 業 収 益	39,085	39,439	▲ 354	▲ 0.9
給 水 収 益	38,940	39,247	▲ 307	▲ 0.8
受 託 工 事 収 益	80	119	▲ 39	▲ 32.9
そ の 他	65	72	▲ 7	▲ 10.3
営 業 外 収 益	5,337	5,568	▲ 231	▲ 4.2
受 取 利 息	2	33	▲ 31	▲ 93.9
他 会 計 補 助 金	627	696	▲ 69	▲ 9.9
補 助 金	29	17	12	74.5
長 期 前 受 金 戻 入	4,675	4,819	▲ 144	▲ 3.0
そ の 他	4	4	0	2.9
特 別 利 益	348	564	▲ 216	▲ 38.3
総 費 用	40,505	40,845	▲ 340	▲ 0.8
営 業 費 用	36,286	36,225	61	0.2
維 持 管 理 費	14,278	14,242	36	0.3
人 件 費	2,422	2,337	85	3.6
動 力 費	2,988	3,482	▲ 494	▲ 14.2
薬 品 費	889	853	36	4.1
修 繕 費	1,521	1,525	▲ 4	▲ 0.3
委 託 料	2,709	2,611	98	3.7
負 担 金	3,381	3,060	321	10.5
受 託 工 事 費	80	120	▲ 40	▲ 33.2
減 価 償 却 費	21,300	21,488	▲ 188	▲ 0.9
そ の 他	628	375	253	67.4
営 業 外 費 用	4,219	4,597	▲ 378	▲ 8.2
支 払 利 息	4,207	4,591	▲ 384	▲ 8.4
そ の 他	12	6	6	84.8
特 別 損 失	0	23	▲ 23	皆減
当 年 度 純 利 益	4,265	4,726	▲ 461	▲ 9.7

※内訳は主なものを記載しているの合計と一致しない。

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

- ・ 総収益は、前年度と比較し、給水収益が3億700万円減(▲0.8%)、長期前受金戻入が1億4,400万円減(▲3.0%)、特別利益が2億1,600万円減(▲38.3%)したことから、全体で8億100万円の減少(▲1.8%)となった。
- ・ 総費用は、前年度と比較し、負担金などの維持管理費が3,600万円増(+0.3%)したものの、減価償却費が1億8,800万円減(▲0.9%)、支払利息が3億8,400万円減(▲8.4%)となったことなどから、全体で3億4,000万円の減少(▲0.8%)となった。
- ・ この結果、当年度純利益は、前年度比で4億6,100万円減少(▲9.7%)の42億6,500万円(給水収益の11.0%に相当)となった。



○貸借対照表

(単位:百万円)

項目	28年度(a)	27年度(b)	増減(a)-(b)	増減率(%)
資産の部	598,987	602,707	▲ 3,720	▲ 0.6
固定資産	549,169	555,347	▲ 6,178	▲ 1.1
有形固定資産	390,945	388,748	2,197	0.6
無形固定資産	158,103	166,478	▲ 8,375	▲ 5.0
流動資産	49,819	47,360	2,459	5.2
現金預金	46,165	43,583	2,582	5.9
未収金	3,497	3,586	▲ 89	▲ 2.5
負債の部	326,797	340,900	▲ 14,103	▲ 4.1
固定負債	191,130	200,564	▲ 9,434	▲ 4.7
企業債	122,995	125,607	▲ 2,612	▲ 2.1
他会計借入金	1,262	2,066	▲ 804	▲ 38.9
引当金	4,082	5,105	▲ 1,023	▲ 20.0
年賦未払金	62,772	67,760	▲ 4,988	▲ 7.4
流動負債	20,246	22,779	▲ 2,533	▲ 11.1
企業債	10,318	10,776	▲ 458	▲ 4.3
他会計借入金	804	1,104	▲ 300	▲ 27.2
未払金	3,689	5,424	▲ 1,735	▲ 32.0
年賦未払金	4,988	4,956	32	0.7
繰延収益	115,421	117,557	▲ 2,136	▲ 1.8
国庫補助金長期前受金	104,764	106,293	▲ 1,529	▲ 1.4
他会計補助金長期前受金	10,566	11,159	▲ 593	▲ 5.3
資本の部	272,190	261,807	10,383	4.0
資本金	253,726	242,936	10,790	4.4
剰余金	18,464	18,871	▲ 407	▲ 2.2
資本剰余金	8,213	8,192	21	0.3
利益剰余金	10,251	10,679	▲ 428	▲ 4.0
負債資本合計	598,987	602,707	▲ 3,719	▲ 0.6

※内訳は主なものを記載しているので合計と一致しない場合がある。

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

- 資産の部は、有形固定資産は自家用発電設備の整備や施設の耐震補強等を行ったため、21億9,700万円の増加(+0.6%)、無形固定資産は水利権の減価償却進行で83億7,500万円の減少(▲5.0%)、資産総額は37億2,000万円減少(▲0.6%)となった。
- 負債の部は、総額は141億300万円の減少(▲4.1%)。(主なものは以下のとおり)

企業債(固定負債+流動負債)	30億7,000万円の減少(▲2.2%) (新規発行77億600万円、償還107億7,600万円)
他会計借入金(固定負債+流動負債)	11億400万円の減少(▲34.8%)(償還)
年賦未払金(固定負債+流動負債)	49億5,600万円の減少(▲6.8%)(償還)
退職給付引当金	1億8,500万円増加(+7.3%) (3億7,900万円繰入、1億9,400万円取崩)
修繕引当金	12億800万円減少(▲46.6%)(修繕の実施)
長期前受金	21億3,600万円減少(▲1.8%) 増加要因:国庫補助金受入26億1,000万円、 一般会計補助金受入2億1,200万円 減少要因:減価償却に伴う収益化45億6,000万円、 除却に伴う収益化1億1,500万円 特定収入割合が5%を下回ったことに伴う 国庫補助金返還9,700万円、消費税納税計算に伴う振替1億8,600万円など

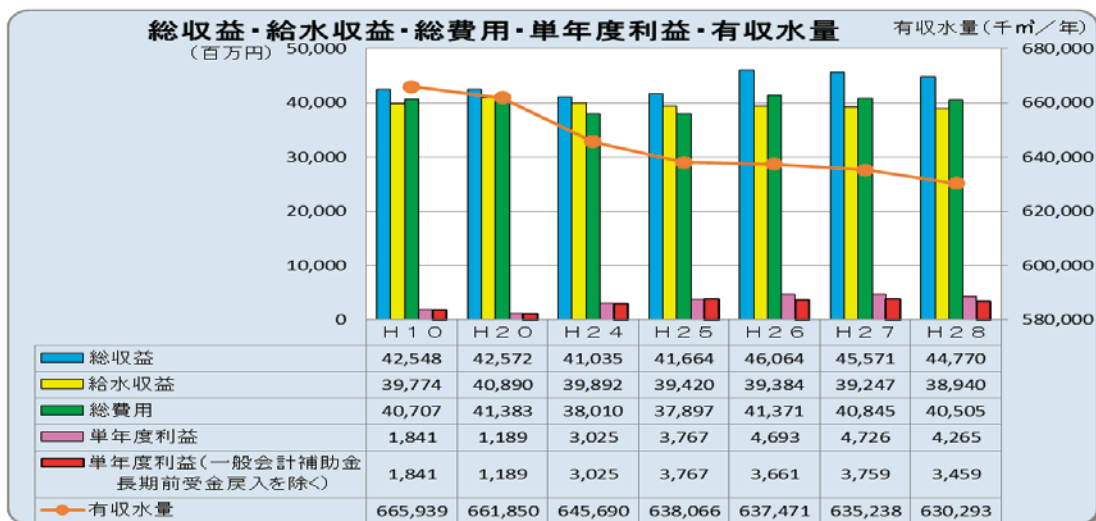


- 資本の部は、総額は103億8,300万円の増加(+4.0%)。(主なものは以下のとおり)

資本金	107億9,000万円増加(+4.4%) 一般会計出資金の繰入60億9,700万円 決算認定に伴う未処分利益剰余金の組入46億9,300万円
利益剰余金	4億2,800万円減少(▲4.0%) 増加要因: 28年度純利益42億6,500万円、 減少要因: 資本金組入46億9,300万円)

2 経営状況の推移

水道用水供給事業は、平成4年度以降は毎年度純利益を確保し、また平成6年度に繰越損失を解消したことから、良好な経営状況で推移していると判断できる。



※ 総収益・総費用には、特別利益・特別損失を含む。

※ 有収水量 … 浄水場から送られた水量のうち、給水収益(=料金収入)の対象となった水量

(1) 近年の収益動向

送水量が水需要の低下により年々減少しているため、収益の柱である給水収益(総収益の87.0%を占める)は前年度比で減少が続いている。

(2) 近年の費用動向

- 費用の中核を占める減価償却費、支払利息、維持管理費のうち、減価償却費(長期前受金戻入相当額を除く)、支払利息は減少したが、維持管理費は増加した。
- 総費用の5割強を占める減価償却費は、28年度は埼玉合口二期事業水利権の償却完了などにより前年度比で1億8,800万円の減少(▲0.9%)となった。
- 総費用の約10%を占める支払利息は、前年度比で減少が続いている。平成28年度は企業債の償還が進んだことなどにより、前年度比で3億8,400万円の減少(▲8.4%)となった。
- 維持管理費は、動力費が電力単価の下落などにより4億9,400万円減少したものの、人件費が退職給付引当金繰入額の増により8,500万円増加したこと、負担金が施設補修、設備補修等に係る北千葉導水路、渡良瀬遊水池、荒川調節池等管理負担金の増などにより3億2,100万円増加したことなどから、前年度比で3,600万円の増加(+0.3%)となった。

(3) 近年の当年度純利益

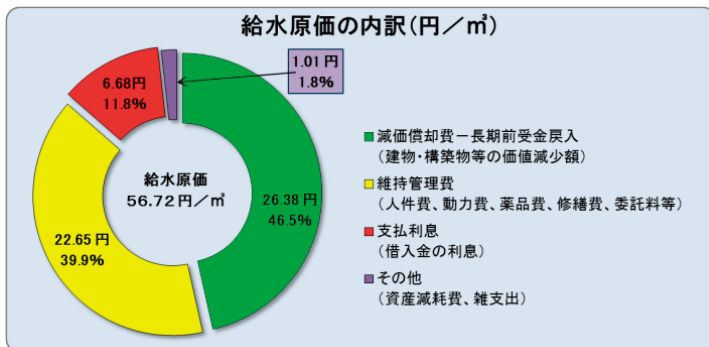
- 平成4年度以降、各年度とも単年度利益を計上しているが、近年は、給水収益の減少により利益は遞減傾向である。平成28年度は前年度比で4億6,100万円減少(▲9.7%減少)の42億6,500万円となった。
- 平成26年度に当年度純利益が増加しているが、これは旧会計基準でみなし償却を行っていなかった一般会計補助金が交付された固定資産について、新会計基準で長期前受金戻入が計上され収益が増加したことが大きな要因である。これは見かけ上の利益の増加にすぎず、現金は増加していない点に留意する必要がある。



3 給水原価（平成28年度）・供給単価（平成27年度）

（1）給水原価（平成28年度）… 水1m³を送るためにかかる費用を示す指標

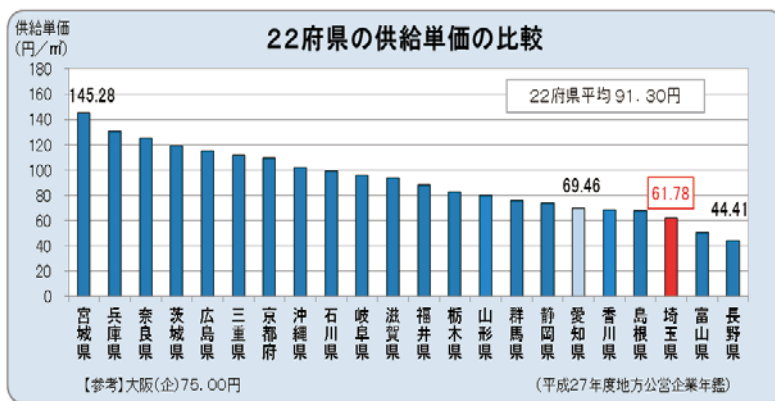
給水原価は56.72円（税抜、前年度比+0.23円）であり、「減価償却費—長期前受金戻入」、「支払利息」、「維持管理費」及び「その他」（特別損失は含まない）の区分による内訳は下図のとおりである。



（2）供給単価（平成27年度）… 水1m³を売ると得られる料金収入を示す指標

供給単価は、全国22の府県営水道用水供給事業者の中では3番目に安い単価となっている。

なお、この供給単価は（給水収益÷有収水量）で算定しており、実際の水道料金とは異なる場合がある。



4 主要経営指標の概況

区分	指標名	望ましい方向	27年度実績	28年度実績	増減
収益性	営業収支比率(%)	↑	108.9	107.7	▲ 1.2
	経常収支比率(%)	↑	110.3	109.7	▲ 0.6
流動性	流動比率(%)	100%以上	207.9	246.1	+ 38.2
健全性	自己資本構成比率(%)	↑	62.9	64.7	+ 1.8

- ※ 営業収支比率 … 水道本来の事業活動の収益力を判断する指標
- ※ 経常収支比率 … 水道本来の事業活動に加え、資金運用など営業外収支も含めて収益力を判断する指標
- ※ 流動比率 … 1年以内に期限が到来する短期債務の支払能力を示す指標
- ※ 自己資本構成比率 … 負債・資本の合計額に占める自己資本額の割合から、財務の健全性を判断する指標（「50%以上」が理想的水準）

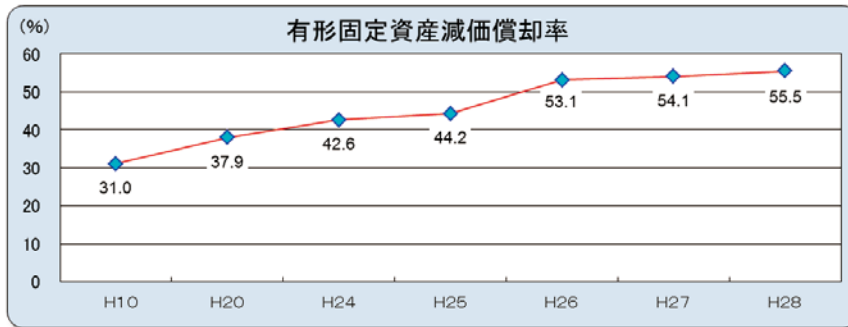
・ 営業収支比率及び経常収支比率は前年度に引き続き100%を超えているため、現時点の収益性は良好な状況と判断できる。

→ 【指標が100%未満である場合＝損失（営業収支、経常収支段階で赤字）の発生】



- ・平成28年度に策定した第4次企業局5か年計画では、計画期間中（平成29年度～平成33年度）、経常収支比率を100%以上にすることを目標としている。
- ・流動比率は、一般的に適正とされる水準（200%）を確保しており、日々の資金繰りに問題はないと判断できる。
- ・自己資本構成比率は、前年度比で1.8ポイント上昇している。これは、資本（資本金+剰余金）が104億円増加（一般会計出資金61億円、当年度純利益43億円）した一方で、負債資本合計が37億円減少（負債141億円減少、資本104億円増加）したことによる。

5 有形固定資産減価償却率 … 有形固定資産の減価償却の進行度から施設・設備の経年化・老朽化の程度を判断する指標

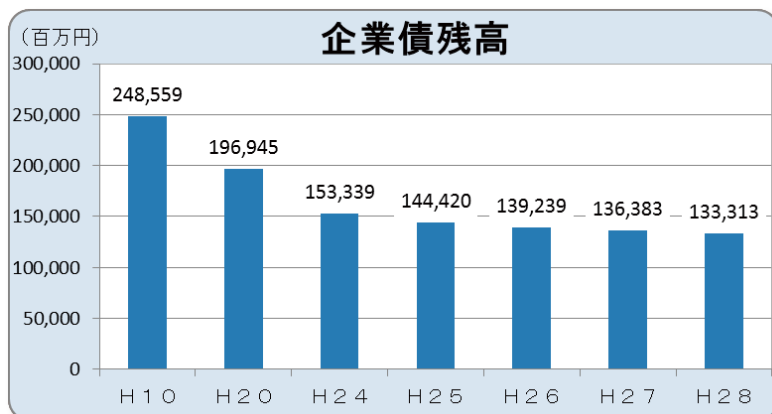


- ・有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあり、平成28年度には55.5%となった。これは、経年により有形固定資産の経年化が年々進んでいることを示している。なお、平成26年度に比率が増加した要因は、会計基準の見直し（みなし償却制度の廃止）に伴い減価償却費が増加したためである。
(平成28年度の資産別減価償却率：建物52.0%、構築物52.4%、機械及び装置66.2%等)
- ・第4次企業局経営5か年計画では、計画期間中（平成29年度～平成33年度）、有形固定資産減価償却率を平成28年度水準（55.5%）に維持することを目標としている。

6 企業債残高の動向

外部借入金である企業債は、平成2年度の2,761億円をピークに年々減少しており、平成28年度末は1,333億円（平成28年度給水収益の3.4倍に相当）となっている。

→ 【ピーク時と比べ1,428億円の債務圧縮を実現し、企業債依存度は低下している。】



7 経営課題

(1) 主な経営課題

- ① 節水型社会の進展などに伴う有収水量の減少
- ② 現在整備が進められている水資源開発施設の稼働開始に伴う費用全体の増加
- ③ 老朽化した施設や設備、管路の更新などに伴う建設費用の増加

(2) 課題に対する対応

平成 28 年度に策定した第 4 次企業局 5 か年計画に基づき以下のとおり対応する。

① 受水団体に対する営業活動の実施

全受水団体を訪問し、今後の水需要動向や自己水の運用、料金改定などについて情報交換を行う。その際にコスト比較など県水転換の有用性を示すとともに、受水団体が県水の増量を検討している場合には支援を行うなど、水道部門をあげて転換率の維持・向上を働きかけていく。

②-1 企業債等や水資源機構負担年賦金などの有利子負債の圧縮

平成 22 年度末及び平成 23 年度末において高金利企業債補償金免除繰上償還を実施し合計 40 億円の利息軽減（建中利子含む）を実現した。しかし、平成 28 年度末の年利 4.0%以上の企業債残高は 75 億円（前年度比 31 億円減）であるため、引き続き機会を捉えて、補償金免除繰上償還の実施を国へ要望していく。また今後発行する企業債の一部を 10 年債にし、平均償却期間を短縮することで、支払利息の負担軽減を行い財務内容の健全化につなげる。

また、水資源機構負担年賦金については、平成 28 年度に 4 億 1,600 万円（税抜）の補償金免除の繰上償還を実施した。今後も機会を捉えて補償金免除の繰上償還の実施を進めていく。

②-2 コストの縮減の徹底

維持管理費について、引き続き、動力費や委託料など徹底したコスト縮減に努めていく。

施設・設備の更新は、稼働開始後の減価償却費に影響を及ぼすため、施設・設備の実態や今後の有収水量等の動向を十分に踏まえ、発注方法の工夫や工法の見直し、技術革新による仕様の見直し、汎用品採用などによりコスト縮減につなげる。

③-1 アセットマネジメントシステムの導入による施設等の適正な管理

施設や設備、管路の更新や吉見浄水場の拡張整備など建設財源が必要となる中で、本事業を健全に経営していくため、長期的視点に立って施設の効率的かつ効果的なアセットマネジメント（資産管理）手法に基づき施設の適正な管理を行っていく。

また、施設のデータ整備や現有施設の健全性の評価を実施することで更新需要の規模やピーク時期を把握することができる。この更新需要や財政収支見通しに基づいて、優先度を見極め、計画的に更新を行っていく。

③-2 建設コストの縮減

上記のアセットマネジメントに基づいて、施設や設備等の更新を計画的に進めていくほか、発注方法の工夫や工法の見直し、技術革新による仕様の見直し、汎用品の採用などにより建設コストの縮減に努める。

(3) 今後の料金

現行料金は平成 11 年度以降据え置いており、上記（2）に掲げる対応を徹底することで現行料金の維持に努めていく。しかし、有収水量の減少や今後本格化する人口減少、水資源開発施設の整備や施設の老朽化への対応などといった課題を抱えていることから、経営環境の変化を敏感にとらえ、各受水団体等関係機関と情報交換を行い対応していく。

